

平成20年度 各局運営方針



<はじめに>

「局運営方針」は平成20年度予算執行における各局の事業展開の方向性などを示したものです。各局はこの方針に基づき、自らの創意工夫を積み重ね、効果的・効率的な事業の推進を図るとともに、市政運営の透明性の向上を目指します。

<問い合わせ先>

各局運営方針の内容につきましては、局筆頭課までお問い合わせください。

1 . 市長公室	秘書課	1
2 . 政策局	企画調整課	5
3 . 総務局	総務課	9
4 . 財政局	財政課	15
5 . 市民局	市民総務課	19
6 . 保健福祉局	健康増進課	23
7 . 環境局	環境総務課	29
8 . 経済局	経済政策課	35
9 . 都市局	都市総務課	39
10 . 建設局	土木総務課	45
11 . 消防局	消防総務課	51
12 . 出納室	出納課	55
13 . 教育委員会	教育総務課	59
14 . 議会局	議会総務課	65
15 . 選挙管理委員会事務局	選挙課	69
16 . 人事委員会事務局	任用調査課	73
17 . 監査事務局	監査課	77
18 . 農業委員会事務局	農業振興課	81
19 . 市立病院	財務課	85
20 . 水道局	水道財務課	89

1 . 市長公室

市長公室 平成20年度局運営方針

平成20年度の主な取り組み

1. 市民の視点を大切に開かれた市政の実現と透明性の向上

- ・市民の視点を大切にされた接遇対応等に努めます。
- ・ホームページで交際費、行事日程、また市長の様々な活動を紹介する市政トピックスを迅速に公表します。

2. 市のホームページ、メールマガジンなどを利用した情報公開の迅速化と推進

- ・メールマガジンの登録者数2,200件を目指します。
- ・平成21年4月、欲しい情報に更にたどり着きやすいホームページにリニューアルします。



さいたま市ホームページ

3. 読みやすく親しまれる「市報さいたま」の発行

- ・区版の増ページをはじめ、更に読みやすい市報を目指します。
- ・事業PRマガジン「さいたまんが」を毎月発行し、施策や事業を分かりやすく伝えます。



さいたま市報



事業PRマガジン「さいたまんが」

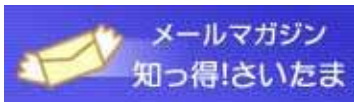
予算額

(単位:千円)

	平成20年度	平成19年度	増減
市長公室予算額	332,983	321,848	11,135
(秘書課)	34,914	35,406	△492
(広報課)	298,069	286,442	11,627

主要事業

事業名	広報紙「市報さいたま」の発行・配布	20年度予算額	209,483千円	所管	広報課
<p>市政に関する情報を市民に提供するため、毎月1日発行し、全世帯に配布しています。昨年9月から開始した事業PRマガジン(さいたまんが)も今年度は毎月発行し、紙面は新コーナーや新企画を取り入れさらに親しまれる広報紙とします。</p>					
事業名	インターネット広報	20年度予算額	21,563千円	所管	広報課
<p>「欲しい情報へのたどり着きやすさ」の充実を図るため、現状分析・問題点の洗い出しを行い、来年度当初には新しいホームページを公開します。また、メールマガジンは双方向性を維持しつつ新企画などの導入により、さらなる登録者確保を目指します。</p> <p>(平成19年度末1,661件→平成20年度末目標2,200件)</p>					



- ☆毎月第2・4木曜日に「知って得する」情報や旬の話題を配信しています。
- 季節の話題や旬の情報
 - さいたま市からのお知らせ
 - 市長記者会見・市政トピックス
 - 新着・イベント・観光情報
 - 知っ得! ギャラリー
 - 郷土料理レシピ
 - クイズ王に挑戦!
 - 地域の話
 - 知っ得! さいたま通信員
 - TV広報「きらめきいっぱい さいたま市」

見直し事業

事業名	テレホンガイド	所管	広報課
<p>各種手続き、施設利用法、催物などの情報を電話・ファクスにより提供していたテレホンガイドは、平成19年7月コールセンターの開設に伴い、平成19年度末をもって廃止します。</p>			

2 . 政策局

政策局 平成20年度局運営方針

平成20年度の主な取り組み

1. 新たな実施計画の策定

総合振興計画「さいたま希望(ゆめ)のまちプラン」に基づき、3つの将来都市像の実現に向けて、新たな実施計画を策定します。

2. マニフェストの総仕上げ

市政の最重要課題である「マニフェスト工程表」の総仕上げをします。

3. 指定都市としての積極的な情報発信

真の地方分権の確立を目指して調査・研究を行うとともに、指定都市市長会や八都県市首脳会議などにおいて、さいたま市の意見表明や首脳提案を実施します。

4. 情報システムの最適化による経費削減

投資コストと費用対効果を考慮し、税システム、住民記録システム、国保・年金システムの再構築を行うとともに、その他の既存システムの改修を行うことにより、経費の削減を図ります。

5. 積算から工事監理までを総合的に捉えた入札制度の創設

公共調達における公正性や競争性、透明性を確保するとともに、適正な工事費の積算や発注後の工事監理までを視野に入れた入札制度を創設し、品質の確保を図ります。

6. さいたま市らしさを生み出す都市づくり

地下鉄7号線延伸区間のうち、先行整備区間である浦和美園～岩槻までの延伸促進を図ります。

埼玉サッカー100周年記念事業の実施により「サッカーのまち さいたま」を内外へ発信します。

さいたま新都心第8-1A街区に導入する「(仮称)さいたま市サッカーミュージアム」の整備に向けた検討を行います。

「じょうほう快適都市・さいたま市」の実現に向けた、地域IT人材を育成するための講習会を実施します。

国際化への対応を推進するため、総合的に事業を実施するとともに、国際都市の実現に向け、国際会議等を開催します。

政策局予算額

(単位：千円)

	平成20年度	平成19年度	増減
政策局予算額	6,848,959	5,588,863	1,260,096
(IT統括課)	31,350	31,507	157
(政策企画部)	6,719,416	5,460,754	1,258,662
(入札企画部)	71,016	68,455	2,561
(都市経営戦略室)	16,754	17,717	963
(東京事務所)	10,423	10,430	7



政策局主要事業

新実施計画策定事業 予算額：13,500千円

現行の総合振興計画実施計画が平成20年度に目標年次を迎えることから、基本計画に掲げた施策を展開する、個別の具体的な事業を定める新たな実施計画を策定します。（企画調整課）

情報システム最適化事業(基幹系システムオープン化事業) 予算額：1,828,616千円

ホストコンピュータを有している業者の技術を使用した現行システムから、国際標準技術を使用したシステムとサーバへ移行し、システム開発、運用管理等を公平な競争環境として整備(オープン化)することで、経費の大幅な削減を図ります。（情報政策課 オープン化推進室）

情報システム最適化事業 予算額：20,350千円

情報システムを適正な経費で調達するための見積精査、全庁のシステムの課題調査等を実施します。（IT統括課）

入札制度企画事業 予算額：1,246千円

総合的な入札制度改革に向けた調査、研究及び企画を行います。（入札企画課）

公共工事の計画から発注、工事監理までの適正な執行支援 予算額：69,770千円

土木、建築工事の基礎となる基準書及び単価表を作成するとともに、積算システムの適切な管理、運営等を行います。（技術管理課）

埼玉高速鉄道(地下鉄7号線)の延伸促進 予算額：27,000千円

地下鉄7号線延伸区間のうち、先行整備区間である浦和美園～岩槻までの延伸促進を図るための各種調査を行います。（地下鉄7号線延伸対策課）

埼玉サッカー100周年記念事業 予算額：23,750千円

明治41年、埼玉師範学校（現埼玉大学）に蹴球部が創設されたことを起源とする「埼玉サッカー」の発祥から100周年を迎えるにあたり、埼玉サッカーの歴史や魅力を市内外に向け発信するとともに、多くの市民が参加し楽しむことができる記念事業を行います。（スポーツ企画課）

(仮称)サッカーミュージアム整備事業 予算額：32,543千円

さいたま新都心第8-1A街区のまちづくりを促進するとともに、当街区に導入する「(仮称)さいたま市サッカーミュージアム」の整備に向けた検討を行います。（スポーツ企画課 サッカーミュージアム準備室）

地域IT人材育成プログラムによるIT研修の実施 予算額：3,000千円

「じょうほう快適都市・さいたま市」の実現に向けた、地域IT人材を育成するための講習会を実施します。（情報政策課）

国際化推進事業 予算額：51,046千円

国際会議として、8月に「国連軍縮さいたま会議」、11月に「(仮称)国際会議さいたまシンポジウム」を開催するなど、国際都市の実現に向けた事業を行います。（国際課）

姉妹・友好都市事業 予算額：9,104千円

現在、提携している5カ国6都市とスポーツ交流事業等を通じて国際交流を推進するとともに、新たな都市との提携に向け交流を図ります。（国際課）

見直し事業

既存ホストコンピュータの運用経費見直し

既存ホストコンピュータの契約方法を変更するとともに、周辺機器の見直しを行うことで経費の削減が図れます。（情報政策課）

3 . 総務局

総務局 平成20年度運営方針

平成20年度の主な取り組み

- 1 市民が安心して安全に暮らせるまちの実現
 - ・ 防災行政無線の再構築（デジタル化）を進めるとともに、情報提供体制の一層の整備を図ります。
 - ・ 防災意識の一層の高揚を図るため、「防災フェア 2008 in さいたま」を開催します。
 - ・ 地域の防災力の向上を図るために、体制を整備します。
- 2 行政改革の推進
 - ・ 「さいたま市行政改革推進プラン」に基づき、積極的かつ計画的に行政改革を推進します。
特に、外郭団体の運営については、公益法人制度改革を視野に改革に取り組みます。
- 3 人事管理・人材育成の推進
 - ・ 人事評価制度の安定と定着を目指します。
 - ・ 「人事・給与システム」を再構築し、効率化を図ります。
- 4 恒久的な平和と人権が尊重される社会の実現
 - ・ 市民の平和への関心を促し、平和事業を推進します。
 - ・ 人権教育、啓発を推進し、人権意識の普及高揚を図ります。

総務局 予算額

(単位：千円)

	平成20年度	平成19年度	増 減
総務局予算額	1,998,839	2,216,885	218,046
（総務部）	789,638	737,374	52,264
（人事部）	839,479	910,914	71,435
（危機管理部）	346,536	544,894	198,358
（改革推進室）	23,186	23,703	517

総務局 主要事業

防災行政無線整備事業【防災課】 予算額：56,438 千円

現在のアナログ3波の防災行政無線を、デジタル化により1波に統合するための実施設計を行います。

防災予防対策事業(防災フェア 2008 in さいたま)【防災課】

予算額：12,330 千円

内閣府、防災推進協議会及び本市の共催により、防災に関する展示、シンポジウム等を開催します。

人事評価事務事業【人事課】

予算額：12,288 千円

平成19年度から本格導入した人事評価制度の定着を図り、人事処遇への活用に向けて評価の公平・公正性、客観性、納得性、透明性を高めます。

避難場所夜間運営訓練事業【防災課】

予算額：4,768 千円

大規模災害における避難場所の運営体制の強化を目的に、夜間運営訓練を実施します。

自主防災組織育成事業【防災課】

予算額 128,090 千円

災害時において地域住民が団結して地域を守る自主防災組織の結成促進及び支援を行います。

災害用備蓄事業【防災課】

予算額：37,549 千円

大規模災害に備え、備蓄物資を分散備蓄します。

防犯・防災情報の携帯メール配信システムの運用【安心安全課】

予算額：3,528 千円

防災情報や防犯情報等を広く市民に知らせ、注意を促すために、携帯電話等にメールで配信します。

人事・給与システムの構築【人事課】

予算額：153,928 千円

人事管理・給与支給事務の効率化を図るため、平成19・20年度の2か年で人事・給与システムを再構築します。

見直し事業

職員住宅・職員会館管理運営事業【厚生課】

職員住宅、職員会館の用途の廃止を行います。

- ・職員住宅 / 平成 2 1 年度末廃止
- ・職員会館 / 平成 2 0 年度末廃止

4 . 財政局

財政局

平成20年度局運営方針

平成20年度の主な取組

1 自主財源の確保等による健全な財政運営の維持と市民福祉の向上

- (1) より効率的・効果的な財政運営を行うため、健全財政維持プランを推進します。
- (2) 適正な課税、公平な徴収を推進し、市税収入の確保を図ります。
- (3) 債権回収体制の強化を図り、財源の確保に努めます。
- (4) 未利用市有地の有効利活用を図ります。
- (5) 土地開発公社の経営健全化を図ります。

2 時代の変化に対応した市民満足の実現

「埼玉県電子入札共同システム」を用いた電子入札の利用を拡大します。

3 財政状況の情報開示の徹底

財政健全化法や地方公会計制度改革に基づき、新たな指標の公表や財務書類の整備を行い、市民の皆さまにわかりやすい財政状況の開示に努めます。

局の予算額

(単位：千円)

	平成20年度	平成19年度	増減
財政局	47,534,289	40,810,937	6,723,352
財政部	45,317,048	39,492,468	5,824,580
税務部	2,215,459	1,316,687	898,772
工事検査課	1,782	1,782	0

局の主要事業

1 電話等による市税納税催告事業

予算額 38,124 千円

平成19年10月に開設した民間委託による「さいたま市納税催告センター」での電話による自主納付の呼びかけ業務を引き続き実施します。

平成20年度は、現年課税分のすべての未納者を対象に、通年で業務を実施するなど内容を拡充させ、さらなる市税収入の確保を図ります。(収納対策課)

2 電子入札導入の促進

予算額 14,694 千円

庁内の主要な工事所管課に対し、電子入札の利用促進を図ります。なお、発注案件のうち約 500 件の電子入札の実施を目標とします。(契約課)

局の見直し事業

1 土地開発公社経営健全化

土地開発公社の長期保有地の解消を図るため、各事業所管課に早期の事業化を促すとともに、未利用地についても売却による処分も視野に入れて買戻しの促進を図ります。(用地管財課)

見直しによる効果

土地開発公社の長期保有地の解消により、公社借入利息の軽減等が見込まれ、土地開発公社の経営健全化が促進されます。

2 広告掲載による財源の確保

納税通知書用封筒及び税のしおりに民間企業等の広告を掲載します。(税制課)

見直しによる効果

広告料収入	納税通知書用封筒	513,000 円
	税のしおり	70,000 円

3 庁用自動車管理事業

庁用自動車のリース化率を現在の 20% から 25% に引き上げます。(庁舎管理課)

見直しによる効果

民間リース会社の車両の導入を促進することにより、導入費用及び維持管理経費の 5% の削減を図ります。

4 累積滞納事案対策強化事業

滞納繰越額の一層の圧縮を図るため、滞納処分の強化策としてタイヤロック(車輪止め装置)を使った自動車の差押えやインターネット公売を積極的に推進します。(収納対策課)

見直しによる効果

市税の滞納処分の強化により、概ね 3 千万円程度の増収が見込まれます。

5 . 市民局

市民局 平成20年度局運営方針

平成20年度の主な取り組み

- 1 「さいたま文化」の創造と発信
 - ・本市の魅力ある文化資源である、盆栽、漫画・ユーモア、人形、鉄道を広く発信していきます。
 - ・市民の文化芸術活動の振興を図ります。
- 2 安心・安全のまちづくり
 - ・市民と協働のもと安心・安全に暮らせる地域社会の実現を目指します。
- 3 市民活動支援の充実
 - ・地域に根ざした自治会やボランティア団体・NPO等多様な市民活動を支援し、協働によるまちづくりを進めます。
- 4 公共施設の耐震化推進
 - ・市耐震化実施計画に基づいて区役所庁舎及び市民会館おおみやの耐震化を図ります。
- 5 区における総合行政の推進
 - ・市民と協働のもと地域の特性を生かした区独自事業を推進します。
 - ・市民生活に密着したサービス拠点として、区民満足度の向上を図ります。
- 6 浦和駅東口駅前複合公共施設コムナーレの賑わいの創出
 - ・コムナーレ及び浦和駅東口駅前市民広場における賑わいを創出することにより、地域全体の活性化を図ります。

平成20年度予算額

(単位：千円)

	平成20年度	平成19年度	増減
市民局予算額	9,715,247	13,817,343	4,102,096
コムナーレ事業 統括監付	273,866	—	273,866
市民部	6,355,590	7,504,182	1,148,592
生活文化部	3,085,791	6,313,161	3,227,370

市民局 主要事業

- 盆栽文化・活用事業（文化振興課文化施設建設準備室）
平成21年度オープンに向け、盆栽関連施設工事に着手します。 予算額： 630,026 千円
- (仮称)岩槻人形会館整備事業(文化振興課文化施設建設準備室)
(仮称)岩槻人形会館建設に向け、基本設計・実施設計を実施します。 予算額： 49,077 千円
- 鉄道文化振興事業（文化振興課）
鉄道博物館等と連携を図り、本市の鉄道文化を振興します。 予算額： 2,682 千円
- 防犯対策事業（交通防犯課）
・防犯のまちづくり推進計画を策定します。
・防犯ガイドブックを作成し、全戸配布を行います。 予算額： 48,302 千円
- 市民活動団体等支援事業（コミュニティ課市民活動支援室） 予算額： 5,625 千円
市民活動推進委員会で、市民活動の自主的・自立的・多様な活動を損なわない財政支援の検討を行います。
- 市民提案型協働モデル事業（コミュニティ課市民活動支援室） 予算額： 15,000 千円
地域社会の発展につながる市民の先進的な発想を活かした事業を市民と行政の協働で実施します。
- 公共施設の耐震化（区政推進課・文化振興課） 予算額： 41,850 千円
市耐震化実施計画に基づいて、大宮（東館）・中央・岩槻区役所の耐震診断及び市民会館おおみやの耐震補強設計を実施します。

- プラザノース整備事業（文化振興課） **予算額： 906,468 千円**
地域中核施設プラザノースが北区宮原町にオープンします。また、ユーモア関連事業を含めた市民対象事業を実施します。
- 区まちづくり推進事業（区政推進課） **予算額： 1,410,700 千円**
区民との協働により、区の特性を生かした魅力あるまちづくり事業を推進します。
- 窓口申請パッケージ化事業（区政推進課） **予算額： 86,686 千円**
区役所のワンストップサービス窓口「パッケージ工房」を全区役所で設置・運営します。
- 区役所ISO14001認証取得推進事業（区政推進課） **予算額： 11,970 千円**
地球温暖化に対応し、区役所事業に係る環境負荷の低減と地域における環境保全活動の推進を目指すため、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」を全区役所で認証取得します。
- コムナーレ賑わい創出事業（コムナーレ事業統括監付） **予算額： 273,866 千円**
浦和駅東口駅前のコムナーレや市民広場でイベント等を実施して賑わいを創出することにより、地域全体の活性化を図ります。

市民局 見直し事業

- 交通災害共済事業の廃止（市民総務課）
平成19年度をもって交通災害共済事業を廃止するにあわせ、平成20年度から同事業の特別会計を廃止します。
- 南郷ふるさとの家の廃止（市民総務課）
平成19年度をもって南郷ふるさとの家を廃止するにあわせ、平成20年度から管理運営費が不要となります。

6 . 保健福祉局

保健福祉局 平成20年度局運営方針

基本方針

少子高齢化の進展、市民の健康と生命に不安を及ぼす健康危機管理事案の発生、後期高齢者医療制度の創設をはじめとした各種福祉制度の改正など、保健・医療・福祉を取り巻く環境の変化と市民の求める多様な保健・医療・福祉サービスに対応し、市民の誰もが健康で安心した生活を送れるよう総合的・一体的な保健・医療・福祉施策を展開します。

平成20年度の主な取り組み

- 1 「子育て日本一のまちづくり」を推進します。
 - ・ 多様な保育サービスの充実を図り、待機児童ゼロを目指します。
 - ・ 子どもを育てるすべての家庭での子育ての負担感や不安感を軽減します。
 - ・ 子育て家庭の医療等に係る経済的な負担を軽減します。
 - ・ 子どもが安全で心豊かに成長できる環境づくりを推進します。
- 2 「健康で活力に満ちた地域づくり」を推進します。
 - ・ 市民の誰もが健康で過ごせるよう特定健康診査・特定保健指導を円滑に実施します。
 - ・ 健康でバランスの取れた食生活を送るため体系的な食育推進事業を展開します。
 - ・ 高齢者の方々が地域で活力に満ちた生活を送れるよう、シルバークを創設します。
- 3 「市民生活の安心と安全の確保」に努めます。
 - ・ 市民に安全で良質な医療を提供するさいたま市民医療センターを開設します。
 - ・ 市民の食の安全を図るため、食の安全確保対策を強化します。
 - ・ AEDの民間児童施設等への設置を促進し、一層の普及拡大を図ります。
 - ・ 新型インフルエンザ対策を強化し、市民の健康不安を軽減します。

保健福祉局予算額

(単位：千円)

	平成20年度	平成19年度	増減	
保健福祉局予算額(人件費含まず)	114,522,363	102,147,069	12,375,294	
民生費	(福祉部)	64,195,139	58,397,186	5,797,953
	(子ども未来部)	29,054,264	27,187,127	1,867,137
	(ひまわり学園)	423,074	404,328	18,746
衛生費	(保健部)	14,082,500	8,752,022	5,330,478
	(保健所)	6,541,928	7,202,631	-660,703
	(健康科学研究センター)	225,458	203,775	21,683

保健福祉局主要事業

局運営方針の3本の柱を効果的に実現するため、積極的な事業展開を図ってまいります。

1 子育て日本一のまちづくり

(単位：千円)

1	事業名	保育所の新設整備事業	
	事業内容	保育所待機児童解消のため、保育所に整備補助金を交付し、保育所待機児童解消を目指します。	予算額 課所名
2	事業名	私立幼稚園における預かり保育促進	
	事業内容	正規の教育時間の前後や長期休園中に幼稚園で実施する保育に対し補助を行い、保護者負担の軽減と保育所待機児童の解消を図ります。	予算額 課所名
3	事業名	ナーサリールーム事業	
	事業内容	市が定めた認可外保育施設指導監督基準を満たすナーサリールーム及び家庭保育室の整備を促進します。	予算額 課所名
4	事業名	事業所内保育施設推進事業	
	事業内容	市内の企業等による事業所内保育施設の設置を普及促進するため、施設改修及び運営経費の補助制度を創設します。	予算額 課所名
5	事業名	認定こども園整備促進事業	
	事業内容	認定こども園を目指す幼稚園を運営する学校法人に、施設の改修や増築等の整備経費の一部を補助し、認定こども園の拡充を図ります。	予算額 課所名
6	事業名	病児保育事業	
	事業内容	病気などのため保育所での集団生活が困難な時期に、医療機関等に併設した専用スペースで一時的に児童を預かる病児保育を充実します。	予算額 課所名
7	事業名	地域子育て支援センター整備事業	
	事業内容	7か所の単独型子育て支援センターを運営しながら、さらに うらわ・おおみや・よの・いわつきについては新たに土曜日の開設を行います。	予算額 課所名
8	事業名	ハロー・エンゼル訪問事業	
	事業内容	生後4か月までの乳児のいるすべてのご家庭を訪問し、育児の不安や悩みを聞くなどし、子育ての不安を解消します。	予算額 課所名
9	事業名	子育て支援医療費助成事業	
	事業内容	就学前までの乳幼児に対しては入・通院にかかる医療費を、小学生から中学校卒業前までの児童に対しては入院にかかる医療費を助成し、子育て家庭の経済的支援を図ります。	予算額 課所名
10	事業名	妊婦健康診査の充実	
	事業内容	妊婦健診の公費負担回数を現行の2回から5回に増やし、子育て世帯の経済的負担を軽減します。	予算額 課所名
11	事業名	放課後児童健全育成事業	
	事業内容	保護者が昼間家庭にいない小学生のために、放課後の遊び場と生活の場である放課後児童健全育成施設を整備します。	予算額 課所名
12	事業名	放課後子ども教室推進事業	
	事業内容	小学校等で、放課後や週末等に地域の方々子どもたちが勉強やスポーツ・文化活動、地域との交流などを行なう取り組みを実施します。	予算額 課所名
13	事業名	児童虐待防止対策事業	
	事業内容	各課が連携し児童虐待防止のためのキャンペーンなどさまざまな取り組みを行い、児童虐待の防止に努めます。	予算額 課所名

2 健康で活力に満ちた地域づくり

1	事業名	特定健診・特定保健指導事業				
	事業内容	新たに特定健診・保健指導など生活習慣病対策を行い、疾病の早期予防、重症化を防ぎ、国保加入者の健康増進と医療費の適正化を目指します。	<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>1,112,101</td> </tr> <tr> <td>課所名</td> <td>国民健康保険課、保健総務課</td> </tr> </table>	予算額	1,112,101	課所名
予算額	1,112,101					
課所名	国民健康保険課、保健総務課					
2	事業名	シルバーバンク事業				
	事業内容	「シニアパワー人材バンク」など4つのバンクによる人材・団体等の登録、及び人材と団体とのコーディネートを実施し、さらに、情報提供セミナー等の実施を行ないます。	<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>22,415</td> </tr> <tr> <td>課所名</td> <td>高齢福祉課</td> </tr> </table>	予算額	22,415	課所名
予算額	22,415					
課所名	高齢福祉課					
3	事業名	食育推進事業				
	事業内容	食に関する情報の提供や関連機関のネットワーク化等を図る「食のWebサイト」の構築など食育の普及・啓発を行います。	<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>4,415</td> </tr> <tr> <td>課所名</td> <td>健康増進課</td> </tr> </table>	予算額	4,415	課所名
予算額	4,415					
課所名	健康増進課					

3 市民生活の安心と安全の確保

1	事業名	さいたま市民医療センター整備事業				
	事業内容	前年に引き続き施設整備を進め、平成20年度中に開院します。	<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>10,905,375</td> </tr> <tr> <td>課所名</td> <td>病院建設準備室</td> </tr> </table>	予算額	10,905,375	課所名
予算額	10,905,375					
課所名	病院建設準備室					
2	事業名	各区の緊急医療体制の整備				
	事業内容	AEDの民間施設への設置の促進を図るため、児童福祉施設及び幼稚園への補助を実施します。	<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>23,583</td> </tr> <tr> <td>課所名</td> <td>健康増進課</td> </tr> </table>	予算額	23,583	課所名
予算額	23,583					
課所名	健康増進課					
3	事業名	公立保育所耐震診断事業				
	事業内容	「さいたま市安心安全診断」事業により、公立保育所16か所の耐震診断を実施します。	<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>28,460</td> </tr> <tr> <td>課所名</td> <td>保育課</td> </tr> </table>	予算額	28,460	課所名
予算額	28,460					
課所名	保育課					

保健福祉局見直し事業

既存事業の見直しを徹底的に行い、民間委託できるものは極力委託するなどし、人件費をはじめとした諸経費の削減を行ないます。

(単位：千円)

事業名	ひかり会館管理運営事業	課所名	思い出の里市営霊園事務所
見直し内容	ひかり会館の葬祭業務の民間委託を行い、約600万円の経費の削減を行います。		
事業名	大宮聖苑管理運営事業	課所名	大宮聖苑管理事務所
見直し内容	火葬場受付窓口業務の民間委託を行い、約400万円の経費の削減を行います。		
事業名	保育所清掃業務委託	課所名	保育課
見直し内容	公立保育所職員の退職補充を行わず、保育所清掃業務委託を拡充し、約1,000万円の経費の削減を行ないます。		
事業名	保健所等複合施設整備事業	課所名	保健総務課
見直し内容	節電を徹底するなどし、約2,200万円の施設管理経費の削減を行ないます。		
事業名	診療検査業務	課所名	ひまわり学園医務課
見直し内容	現在、市職員で対応している医事業務(レセプト作成、診療報酬請求事務等)を民間委託し、約300万円の経費の削減を行ないます。		

7 . 環境局

環境局 平成20年度局運営方針

基本方針

市民、事業者、市がパートナーシップのもとに、「自然と共生し持続可能な環境を未来ある子供のために伝える都市(まち)」を目指し、施策の推進を図ります。

(さいたま市環境基本計画から H16.1 制定)

主な取り組み

1. 地球温暖化防止のための施策の推進

- ・市民や事業者の皆様とともに、様々な環境問題の解決に関する施策・事業を展開します。
- ・太陽光発電などの新エネルギーの普及促進、施設など省エネルギー化の推進を図ります。

2. 資源循環型社会の構築

- ・ごみの発生抑制、再使用、再生利用、環境負荷の少ない適正処理を推進し、ごみの削減を目指します。
- ・環境負荷の少ない資源循環型の一般廃棄物処理システムを構築します。
- ・ごみ処理施設においては、ごみ焼却時に発生する熱エネルギーを利用して熱供給や発電を行い、資源・エネルギーの有効利用を図ります。

3. 環境面における安心・安全なまちづくりの推進

- ・生活環境の保全に関する施策を総合的に推進し、市民の安全で快適な生活を確保するため、(仮称)生活環境の保全に関する条例を制定します。
- ・廃棄物の適正処理に向けた排出事業者及び処理業者等の指導監督、不適正処理・不法投棄の監視を行います。
- ・計画的な定期整備修繕を行うことで、ごみ処理施設の安定した運営を目指します。

予算額

(単位：千円)

	平成20年度	平成19年度	増減
環境局予算額	12,739,542	12,718,183	21,359
(環境共生部)	6,259,620	5,867,147	392,473
(施設部)	6,479,922	6,851,036	371,114

主要事業

新クリーンセンター整備事業(新クリーンセンター建設準備室) 予算額：59,078千円

老朽化した焼却施設の代替施設として桜区内に、高効率で熱回収して発電を行う熱回収施設とリサイクルセンターを整備します。

E S C O事業(環境総務課) 予算額：180,000千円

地球温暖化対策の一環として、市有施設の省エネルギー化を進めます。平成20年度は、さいたま市文化センターを昨年度選ばれた最優秀提案に基づき改修工事を行います。9月～12月に改修工事を行

ない、省エネルギー効果の検証作業を進めます。

(仮称)生活環境の保全に関する条例制定事業(環境対策課)

予算額：2,000千円

平成20年10月公布、平成21年4月施行を目標に(仮称)生活環境の保全に関する条例を制定します。また、条例公布後、その規制内容等について広報事業を実施します。

路上喫煙及びポイ捨て等防止事業(廃棄物政策課) 予算額：47,701千円

市、事業者及び市民が協働して、健康被害や火災を招きかねない路上喫煙の防止や、環境美化の促進を図ることで、快適な生活環境を確保し、安心、安全できれいなまちづくりを推進します。

新エネルギー導入促進事業(環境総務課) 予算額：100千円

晴天日が日本一多いという埼玉県の地域性を活かした太陽光発電・太陽熱利用の普及を進めます。また、製品の特徴や売電の仕組み、市内の事業者情報などを載せた“考えてみるきっかけ”となるリーフレットを11月までに作成し、新エネルギー機器展示相談会等で配布します。

(平成17年の埼玉県の快晴日数は年間/59日で、47都道府県気象官署の中で第1位)

見直し事業

びん残渣資源化有効利用事業(廃棄物政策課) 効果額：35,000千円

埋立処分しているびん残渣を粉碎・造粒し、上下水道をはじめとする軟弱地盤工事の埋め戻し用砂として再利用することで、資源化及び最終処分場の延命化を推進します。

既存事業の推進強化

Saitama City-Lifeの推進(環境総務課)

平成19年度の夏のライフスタイルキャンペーンから、地球環境に優しい「新しい都市型生活」を提案し、市民や事業者と協働で取組んでいます。2年目となる平成20年度は、昨年度の「カーエアコン控え目でエコドライブ」に加え、更に親しみやすい新たな取組を加え、足元からの取組を強化します。

低公害車普及促進対策事業(環境対策課)

低公害車導入に対する補助の実施や「天然ガス自動車普及促進セミナー」開催などの啓発事業により、低公害車の普及促進を図ります。

化学物質対策の推進事業(環境対策課)

化学物質への関心を高めるため事業者、行政、市民の協働による地域対話(リスクコミュニケーション)を推進し安全・安心な暮らしを実現します。

団体資源回収運動・生ゴミ処理容器等購入費補助事業(廃棄物政策課)

循環型社会の構築を目指し、ごみの減量化及び資源の有効利用を推進するため、本事業の更なる充実に取組みます。

ごみ不法投棄撲滅対策事業(産業廃棄物指導課)

監視カメラの増設、更に夜間・休日パトロールの実施により隙間のない監視を行います。

直接搬入ごみの資源化促進(各ごみ処理施設)

ごみ処理施設に直接搬入されたダンボール等の紙ごみを分別することで、資源化を促進します。

焼却残渣(焼却灰等)の有効利用促進(各ごみ処理施設)

廃棄物を焼却した後に発生する残渣(焼却灰等)を、スラグ・セメント・人工砂化することで有効利

用を図り、ごみ排出量に対する最終処分比率を平成22年度までに8%以下にすることを目標に、最終処分量を極力減らします。

環境ISOの取得（廃棄物の収集運搬及び処理施設）

平成20年度末までに廃棄物の収集運搬及び処理施設が環境ISOを取得し、環境への影響を考慮した規定及び規格に基づき運営方法を体系的に定め、安全かつ安定的な事業推進に取り組めます。

リサイクル品展示販売会の充実（岩槻環境センター、東部リサイクルセンター）

不用品として排出された家具等を修繕し、再生使用することでごみを減量し、循環型社会の構築を目指します。

8 . 經濟局

経済局 平成20年度局運営方針

1. 産業分野での「さいたま市ブランドの確立」と産業の活性化

- ・ 優秀な技術力をもとに、他の先例となる事業活動を行う市内研究開発型企业に対して、「テクニカルブランド」として認証し、発表します。
- ・ 本市固有の伝統的な産業について「伝統産業(事業所)」として指定します。

2. 強い産業力の醸成と躍動するまちづくり

- ・ 本市のビジネス環境等の優位性を積極的PRし、新たに3年間で30社の目標を掲げ、戦略的な企業誘致を進めます。
- ・ さいたま市産業創造財団を核として、市内中小企業の支援を積極的に推進します。
- ・ 中高年齢者、女性、若年層のための就業支援セミナーを開催し、多様な担い手の働く力を高めます。
- ・ 調和のとれた地域商業の形成とにぎわいのある商店街の実現に向けて支援します。

3. 観光資源を活用した魅力あるまちづくり

- ・ 10月に開催される「咲いたまつり」に「日本のまつり」を招致し、全国に向けて本市の魅力を発信します。
- ・ 多方面への観光プロモーションの実施や関係機関との連携による国際コンベンションの誘致など、国内外の観光客増大に向けた取組みを展開します。

4. 首都圏近郊の「都市農業」として、多面的機能を重視した活性化

- ・ 「アグリ・カルチャー・ビジネススクール」の開催等を通じた担い手の育成とともに、「農情報ガイドブック」による積極的な情報発信により地産地消を推進します。
- ・ 土地改良事業の他、計画的に農道や用排水路の工事を進め、農業環境を整備します。

経済局 予算額

(単位:千円)

	平成20年度	平成19年度	増減
経済局予算額	8,360,576	6,822,099	1,538,477
(経済部)	7,894,595	6,395,544	1,499,051
(観光政策室)	465,981	426,555	39,426

経済局 主要事業

さいたま市テクニカルブランド認証事業(産業展開推進課) 予算額:12,679千円

市内の研究開発型企业が有する技術や製品の優秀性・独創性等を評価し、「テクニカルブランド」として認証することで、公的信用力を付加するとともに、PR活動等を通じて各種支援に結びつけます。

さいたま市伝統産業活性化事業(商工振興課) 予算額:4,961千円

本市固有の産業資源として根付いている伝統的な産業について、「産業の指定」、「事業所の指定」を順次行い、その存在を広く内外に紹介し、技術等の継承と地域経済の活性化を図ります。

戦略的企業誘致の推進(産業展開推進課) 予算額:232,172 千円

「まもり、まねいて、そだてます」の行動テーマのもと、各種支援制度を活用し、国内外の企業の本社・支社機能、研究機能を中心に誘致を行い、産業経済の活性化及び雇用機会の創出を図ります。

中小企業支援事業(産業展開推進課) 予算額:437,922 千円

中小企業資金融資事業(産業展開推進課) 予算額:5,181,714 千円

中小企業勤労者福祉事業(経済政策課) 予算額:58,561 千円

さいたま市産業創造財団を核として、中小企業者や創業者の経営上の各種相談・アドバイスから産学連携、資金融資及び勤労者福祉まで、総合的な支援を展開します。また、中央図書館における相談事業など、利用者の視点に立った事業の充実を行います。

さいたま市商工見本市開催事業(商工振興課) 予算額:24,000 千円

本市を拠点とする企業等が、製品や技術を広く内外にPRする場として開催し、受発注の拡大や新規市場開拓を促進し、新たなビジネスチャンスを創出するなど、市内産業の振興と発展を図ります。

さいたま市民まつり事業(観光政策室) 予算額:130,000 千円

第6回を迎える「さいたま市民まつり(咲いたまつり)」と、国内外の地域伝統芸能が一堂に会して競演する全国規模の「日本のまつり」を同時開催します。

産業振興ビジョンの改訂(経済政策課) 予算額:4,454 千円

国等の施策の動向や経済情勢の変化による新たな課題等への対応を図るとともに、主にプロジェクト事業の再検討を行い、掲げている基本目標の計画的な実現に向けて改訂を行います。

農業振興ビジョンの改訂(農業政策課) 予算額:4,000 千円

本市農業を取り巻く社会情勢の変化に対応するため、農業の持つ多面的機能を重視しながら都市農業の活性化を図る施策検討を行い、農業振興の方向性を示す改訂を行います。

農業環境整備事業(農業環境整備課) 予算額:175,156 千円

農業生産性向上のため、農道及び用排水路の補修・整備を実施し、農業基盤の整備を推進することにより、農業環境の充実を図ります。

見直し事業

中小企業資金融資制度の改正(産業展開推進課)

これまでの市中小企業資金融資制度について、審査内容・審査方法を整理し、決定までの期間短縮に努めるとともに、セーフティネット保証を活用した不況業種等に対する融資制度など、柔軟な運用を図ります。

商店街事業に対する補助制度の改正(商工振興課)

商店街活性化事業に対する補助について、商店街の組織基盤の整備を促すとともに、LEDなど、環境に配慮した街路灯への切り替えに対する優遇制度を設けます。

9 . 都市局

都市局 平成20年度局運営方針

事業コンセプト

選択と集中による効率的な事業展開の推進
 都市局では、市街地再開発事業、土地区画整理事業、公園整備事業、鉄道駅関連事業など、大きな投資を必要とする事業を多く所管しています。
 よって、「選択と集中」をキーワードに、事業費の年次の平準化と重点的投資を基本理念とした、限られた財源による効率的な事業展開を推進してまいります。

人と環境に配慮した協働型まちづくりの推進
ユニバーサルデザインによる人と環境にやさしい公共交通基盤の充実
 ・浦和駅周辺鉄道高架化事業、川越線新駅（西大宮駅）の設置及び日進駅の橋上化を推進するとともに、市内鉄道駅のバリアフリー化を促進します。
 ・ノンステップバスやICカードシステムの導入など、バス利用を促進します。
 ・自転車駐車場や放置自転車保管所の新設を行い、交通阻害要因を排除します。
環境負荷の低減に資するまちづくりの推進
 ・建築物をはじめ、都市の緑化を市民、事業者及び行政が協働して推進するとともに、貴重な水とみどりのストックを保全・蓄積・活用します。
 ・自動車利用から公共交通機関利用へのシフトを推進します。
市民との協働によるまちづくりの推進
 ・都市局事業概要や広報誌を作成・配布し、まちづくり情報を積極的に提供します。
 ・景観計画を策定し、市民協働による美しく魅力的な都市景観を創造します。
 ・個性的で魅力あるまちづくりに向け、地区計画制度のさらなる活用を図ります。

魅力ある都心・副都心等の形成
風格に満ち、賑わいにあふれた都心の整備
 浦和駅周辺地区、大宮駅周辺地区、さいたま新都心の風格と賑わいづくりに向けた整備を推進します。
多様な顔を持つ副都心の形成
 日進・宮原地区、武蔵浦和地区、美園地区及び岩槻駅周辺地区等、副都心の多様な拠点機能整備を推進します。

予算

単位：千円

	平成20年度	平成19年度	増減
都市局予算額(当初)	38,214,783	44,412,865	6,198,082 (14%)

主要事業

浦和駅周辺鉄道高架化事業 2,959,341 千円 【所管：鉄道高架整備課】

浦和駅東西市街地の一体化、円滑な道路交通網の確保に向けて鉄道を高架化し、田島大牧線を平面整備します。

平成20年度は京浜東北線大宮方面行きの高架切換と、宇都宮・高崎線の高架化工事を推進します。

日進駅周辺まちづくり推進事業 1,679,749 千円 【所管：大宮北部まちづくり事務所】

JR川越線日進駅北口開設を含めた駅整備、駅前広場・アクセス道路等の都市基盤整備や商店街の活性化を図りながら、北側に隣接する区域の土地区画整理事業とともに、総合的、一体的に事業を進めます。

平成20年度は駅舎や自由通路の整備を行うほか、南口駅前広場の暫定整備を行う予定です。



新駅の設置促進 2,843,900 千円 【所管：指扇まちづくり事務所】

平成20年度中の完成を予定しています。



西大宮（にしおおみや）駅

【位置】JR川越線日進駅より西方へ約2.6km、指扇駅より東方へ約1.4km

【施設概要】

- ・橋上駅舎鉄骨造一部3階建
- ・自由通路：通路幅員6m、延長約35m
- ・バリアフリー対応（エレベーター、エスカレーター整備）
- ・ホーム形式：相対式2面2線
- ・公衆トイレ設置（多目的トイレ付）

駐車場・自転車駐車場整備事業 12,000 千円 【所管：都市施設課】

駅周辺の人口増加に対応するため、自転車駐車場の整備を進めます。

平成20年度は西大宮駅に自転車駐車場の整備を予定しています。

交通バリアフリーの推進 73,113 千円 【所管：交通企画課】

交通バリアフリー基本構想に基づき、鉄道駅周辺のバリアフリー化を促進するとともに、鉄道駅におけるエレベーター等設置によるバリアフリー化を推進します。

平成20年度は、南浦和駅と北浦和駅の改札口外のエレベーター詳細設計や七里駅の改札口内のエレベーター設置への補助金交付などを予定しています。

大宮駅東口都市再生プラン推進事業

66,595 千円【所管：大宮駅東口まちづくり事務所】

大宮駅東口地区の歴史や特性を活かしながら、政令指定都市の都心地区にふさわしいまちづくりを推進するため、大宮駅東口都市再生プランに基づき、駅前周辺地区や大宮区役所周辺地区等の拠点形成と氷川参道や氷川緑道西通線等の都市軸形成を推進します。

平成20年度は引き続き、駅前地区の共同化の支援を行うとともに、氷川参道北区間の歩車分離工事を行う予定です。

(仮称)大宮駅周辺地区都心構想推進事業

19,124 千円【所管：大宮駅東口まちづくり事務所】

大宮駅周辺に集積する商業や業務、交通、緑などの都市機能を再構築し、歴史や文化、スポーツなどの地域資源を活用した都市開発を推進するため、都市ブランドの確立や国際化、IT化への対応などの視点を新たに加え、都市開発の具現化を推進する構想の策定に取り組みます。

武蔵浦和駅周辺地区市街地再開発事業（第1、第4街区）

2,678,935 千円【所管：浦和西部まちづくり事務所】

副都心として位置付けられた武蔵浦和駅周辺地区の再開発事業を推進します。

第4街区は、施設建築物、都市計画道路及び区画道路等の工事を完成します。

第1街区は、事業計画の認可を受け、権利変換計画案の作成及び実施設計を行います。



第4街区

(新)建築物緑化推進制度の創設

5,000 千円

【所管：みどり推進課】

建築物の屋上・壁面緑化に取り組む市民・事業者に対し、費用の一部を助成することで、新たな緑の創出を図ります。

岩槻駅橋上化検討調査事業

25,800 千円

【所管：岩槻まちづくり事務所】

地下鉄7号線延伸と調整を図りつつ、東武鉄道岩槻駅橋上化（西口開設、バリアフリー化）の検討調査を行ないます。

事業の合理化と見直し

都市局におきましては、予算編成にあたり、他局関連事業との年次的重点化や平準化を行うとともに、事業そのものの見直しを行うことにより、歳出予算の合理化に取組むとともに、国庫補助金の活用など自主財源の獲得に努めております。

平成20年度につきましては、違法な屋外広告物の撤去や自然緑地の管理においてボランティアの増員を行うことにより事業費を抑制いたしました。

1 0 . 建設局

建設局 平成20年度局運営方針

1. 市民生活環境の向上

- ・暮らしの道路及びスマイルロード整備事業により、市民の要望をふまえ生活道路の整備を行います。
- ・広域幹線道路の整備を推進し、広域交通ネットワークの形成を図ります。
- ・未普及人口解消のため公共下水道(汚水)整備を進め、平成20年度末における下水道普及率85% (+1.3%)を目指します。

2. 安心・安全な市民生活の確保

- ・市有建築物の有効活用及び耐震化を計画的に推進します。
- ・市街地における浸水被害を軽減するため、引き続き南浦和2号幹線整備事業を実施するほか、新たに白幡幹線整備事業に着手します。
- ・東宮下、風渡野、東門前地区の浸水被害の軽減を図るため、東宮下雨水渠^{きよ}整備事業に着手します。
- ・老朽化の著しい下水道管路施設の改築更新を行うとともに、併せて大規模地震時における施設の被害の最小化を目指して耐震化工事を行います。

建設局 予算額

【一般会計】

(単位：千円)

	平成20年度	平成19年度	増 減
建設局予算額	47,339,778	45,277,306	2,062,472
(土木部)	29,189,838	26,688,962	2,500,876
(建築部)	1,627,874	2,026,442	398,568
(下水道部)	16,522,066	16,561,902	39,836

【下水道事業会計】

(単位：千円)

	平成20年度	平成19年度	増 減
支出額	48,302,000	47,075,000	1,227,000
(うち)収益的支出	21,530,000	21,839,000	309,000
(うち)資本的支出	26,772,000	25,236,000	1,536,000

建設局 主要事業

暮らしの道路整備事業及びスマイルロード整備事業(道路環境課) 予算額：2,048,300千円
 暮らしの道路及びスマイルロード整備事業により、市民の要望をふまえ生活道路の整備を推進します。

広域幹線道路の整備（道路計画課）**予算額：5,565,586 千円**

広域的な移動に資する幹線道路について、効率的かつ効果的に整備を推進し、広域交通ネットワークの形成を図ります。

東宮下雨水渠^{きよ}整備事業（河川課）**予算額：704,702 千円**

東宮下、風渡野、東門前地区の浸水被害を軽減し、市民生活の安心・安全の確保を図ります。

市有建築物安全安心診断事業（保全管理課）**予算額：91,372 千円**

計画的で効率的な維持管理を行うためのさいたま市保全情報システムの構築を行います。耐震化実施計画に基づき、耐震化を促進し、安心して安全に利用できる市有建築物を市民に提供します。

道路台帳システム整備事業（建築行政課）**予算額：76,713 千円**

市内の全ての道路（公道・私道）について、建築基準法の道路に該当の有無を調査し、図面化及び台帳システムを構築することにより建築確認手続きが円滑になり、市民サービスが向上します。

さいたま市住生活基本計画策定事業（住宅課）**予算額：7,612 千円**

住生活基本法に基づき、国及び県計画との整合性を図りつつ、本市の状況に即したさいたま市住生活基本計画を策定します。

市営春野団地建設事業（住宅課）**予算額：739,000 千円**

老朽化した市営住宅の計画的な建替えを円滑に推進するために、見沼区春野地区に継続して、市営住宅を建設します。

下水道汚水事業（下水道計画課）**予算額：9,576,555 千円**

市民の生活環境の改善や公共用水域の水質保全のために、公共下水道（汚水）整備を実施します。

下水道雨水事業（下水道計画課）**予算額：2,045,265 千円**

市街地の浸水被害軽減を図るため、公共下水道（雨水）整備を実施します。

下水道合流改善事業〔浸水対策〕（下水道計画課）**予算額：2,207,220 千円**

合流式下水道区域における浸水被害軽減を図るため、雨水貯留施設の整備を実施します。

下水道施設老朽化対策事業〔管路施設〕（下水道計画課・下水道維持管理課）**予算額：508,136 千円**

老朽化の著しい下水道管路施設の改築更新を行うとともに、併せて大規模地震時における施設の被害の最小化を目指して耐震化工事を実施します。

建設局 見直し事業

既存建築物耐震改修促進事業（建築総務課）

平成19年度に耐震改修促進計画策定が完了したため、耐震相談等についてはさいたま市既存建築物耐震補強助成事業に編入することとし、既存建築物耐震改修促進事業は廃止します。

1 1 . 消防局

消防局 平成20年度局運営方針

市民生活の安心で安全な環境整備の実現

1. 消防力の強化

- ・ 災害時の活動拠点となる消防署・所について、老朽化の著しい庁舎から整備を図ります。
- ・ 地域に密着した消防機関として大きな役割を果たす消防団車庫について、老朽化の著しい施設から整備を図ります。
- ・ 老朽化及び法的規制を受けた消防車両を更新します。

2. 火災予防の推進

- ・ 既存住宅における住宅用火災警報器の設置期限が平成21年5月31日であることから、市民に対して積極的な普及啓発活動を行い、火災予防並びに火災による被害の軽減を図ります。

3. 救急体制の整備

- ・ 増加する救急需要に対して救急車の適正利用を促し、市民に迅速・適切な救急サービスを提供します。

消防局 予算額

(単位：千円)

	平成20年度	平成19年度	増減
消防局予算額	13,524,256	14,159,330	635,074

消防局 主要事業

消防署・所の整備（総務部財務課）

予算額：6,120千円

消防体制の充実強化及び消防署所を計画的に整備するため、(仮称)緑消防署複合施設のPFI検討業務を行うとともに、耐震性の確認がなされていない中央消防署の耐震診断業務を行う。

住宅防火対策推進事業（予防部予防課）

予算額：9,191千円

住宅防火対策を推進するため、既存住宅の設置猶予期限が迫ってきた住宅用火災警報器について、あらゆる媒体を活用し徹底した広報を行い、また、取り付け困難な高齢者に対するサポート制度を実施し、設置普及を促進する。

消防団車庫整備事業（総務部消防総務課）

予算額：48,550千円

消防体制の充実強化のため、宮町分団車庫の移転建設工事を実施する。

救急業務推進事業（警防部救急課）

予算額：3,959千円

救急車の適正利用について、ポスターやリーフレットの配布等、市民に対して積極的に広報する。

更新車両の整備（警防部警防課）

予算額：588,012千円

複雑多様化する災害に対応するため、消防機動力の確保に必要な消防車両等を整備する。

1 2 . 出納室

出納室 平成 20 年度局運営方針

適正な出納事務の維持と向上

現金、基金、有価証券、物品の出納及び保管を正確適正に行います。

資金運用については安全確実かつ効率的な運用を行い、より一層の運用益確保に努めます。

支出事務に係る書類の審査を厳正に実施します。

決算の調製を正確適正に行います。

平成 20 年度出納室予算額

(単位：千円)

	平成 20 年度	平成 19 年度	増 減
出納室予算額 (出納課・審査課)	106,077千円	101,790千円	4,287千円

1 3 . 教育委員会

教育委員会 平成20年度局運営方針

1. きめ細かな教育の推進

- ・ 学力向上のため、少人数指導の一層の充実を図ります。また、学校・学級支援員を配置することにより、より一層個に応じたきめ細かな教育を推進します。
- ・ 知育の総合的な振興策「学びの向上さいたまプラン」の一層の充実を図ります。
- ・ 地域に根ざした学校を目指し、保護者、地域住民と学校との協働による学校運営を推進するため「学校地域連携コーディネーター」を10校のモデル校に配置します。

2. 安心・安全な教育施設整備

- ・ 学校施設、公民館の耐震化を図ります。また、老朽化に伴った改修工事やバリアフリー化を順次進めます。

3. 教育環境の整備

- ・ より良好な学習環境を確保するため、平成20年度までに普通教室に空調を設置します。
- ・ 過大規模校解消を図るため、平成21年度開校を目指して「つばさ小学校」の建設を行います。

4. 生涯学習の振興

- ・ 学習活動の振興のため、南区谷田地区に新たに地域コミュニティ形成並びに地域学習拠点として、平成22年度開館を目指して（仮称）谷田地区公民館の建設に着手します。

5. 全国高等学校総合体育大会（インターハイ）の開催

- ・ 全国高校総合体育大会（5競技種目大会）を20年7月末から8月にかけて開催し、高校生のスポーツ水準の向上を目指します。

教育委員会 予算

（単位：千円）

	平成20年度	平成19年度	増減
教育委員会予算額	39,461,596	38,639,360	822,236
（管理部）	28,726,622	27,485,409	1,241,213
（学校教育部）	6,835,151	6,003,236	831,915
（生涯学習部）	3,899,823	5,150,715	1,250,892

教育委員会 主要事業

地域に開かれた学校運営の推進（教育総務課） **予算額：35,977千円**

学校への要望が多様化する中、地域と学校との連絡・調整を担う「学校地域連携コーディネーター」を、市立小学校8校、市立中学校2校、合わせて10校のモデル校に配置し双方の声をつなげることで、地域に開かれた学校運営を推進します。

市有建築物安全安心診断事業（学校施設耐震化事業）（学校施設課）

予算額：2,905,241 千円

地震災害に対する施設の安全性を確保するため、小・中・高等学校の耐震化（改築も含む）を推進します。

空調整備事業（学校施設課・浦和南高校・大宮北高校・大宮西高校）

予算額：566,783 千円

良好な学習環境を確保するため、小・中・高等学校の普通教室等へ空調機の整備を推進します。

少人数指導の充実（少人数指導サポート事業）（教職員課）

予算額：202,175 千円

児童生徒の能力や適性に応じた指導を行うため、市立小・中学校全校に少人数指導サポートプラン臨時教員補助員を1名ずつ配置します。

学校図書館司書の配置（教職員課）

予算額 180,951 千円

児童生徒の読書活動、学習情報の収集能力などを向上させ、学校図書館運営の一層の充実を図るため、市立小・中学校全校に司書を1名ずつ配置します。

地域に開かれた学校運営の推進（学校法律問題相談）（教職員課）

予算額：1,386 千円

学校で生じる様々な問題のうち法律に関するものについて、校長が直接弁護士に相談する制度を設け、円滑で速やかな対応を図るよう努めます。

学びの向上さいたまプラン（指導1課）

予算額：3,940 千円

「基礎学力定着プログラム」と「さいたま市国語力向上プラン」を中核に、「『自分発見！』チャレンジさいたま」や「さいたま市理数教育推進プログラム」などを主要事業として推進します。

学校体育事業（指導1課）

予算額：45,640 千円

小学校の体育授業で実技示範等、教員の補助を行う小学校体育授業サポーターを市立小学校全校に配置し、体育授業を活性化させることにより、児童の体力向上を図ります。

英語教育充実事業（指導1課）

予算額 196,254 千円

市独自のカリキュラムに基づき、小学校5年生から中学校3年生を対象とした小中一貫英会話教育を市立小・中学校全校で実施します。

さいたま教育コラボレーション構想の推進（指導1課） **予算額：600 千円**

埼玉大学と連携し、児童生徒の学習を支援するための学生ボランティア活動を推進します。

教育指導充実事業(学校・学級支援員)(指導 2 課) **予算額: 71,274 千円**
学校・学級支援員を派遣することにより、身体面や行動面等で教育的支援を必要とする児童生徒の指導の充実を図ります。

小・中一貫「潤いの時間」の展開(人間関係プログラム)(指導 2 課)
予算額: 10,824 千円
小学校 3 年生から中学校 1 年生までを対象として、コミュニケーション能力育成のプログラムを実施します。

教育相談推進事業(指導 2 課) **予算額 310,379 千円**
幼児から高校生及びその保護者等、様々な悩みの解消を図るため、教育相談員・さわやか相談員・スクールカウンセラー等を配置し、カウンセリングを実施します。また、不登校児童生徒、いじめ相談等への適切な対応を図ります。

学校防犯ネットワーク整備事業(健康教育課) **予算額: 186,661 千円**
・不審者による犯罪から子どもを守るため、引き続き市立小学校・特別支援学校に各 1 名の警備員を配置します。
・小学校に学校安全ネットワーク協議会を設立し、防犯に係る情報の共有化を推進します。

情報教育の充実(校内 LAN 整備)(教育研究所) **予算額: 196,858 千円**
市立小・中・特別支援学校 24 校に校内 LAN ケーブル敷設と普通教室用にノートパソコン・プロジェクター等を配備し、インターネット等を活用した授業ができる環境を整備します。

平成 20 年度全国高等学校総合体育大会推進事業(高校総体推進室)
予算額: 129,874 千円
埼玉県で開催される平成 20 年度全国高等学校総合体育大会において、水球、サッカー、テニス、自転車トラック、ウエイトリフティングの 5 競技種目別大会を実施します。

市有建築物安全安心診断事業(公民館耐震化事業)(生涯学習総合センター)
予算額: 18,080 千円
公民館の耐震化を図るため、6 館の耐震改修設計を行います。

(仮称)谷田地区公民館整備事業(生涯学習総合センター)
予算額: 219,179 千円
南区の谷田地区に新たに地域コミュニティ形成並びに地域学習拠点として、(仮称)谷田地区公民館の建設に着手します。

公民館のバリアフリー化事業(生涯学習総合センター)
予算額: 33,750 千円

公民館の老朽化に伴った改修工事や、バリアフリー化を進めます。

見直し事業

教職員住宅施設維持管理事業（教職員課）

教職員住宅事業は、当初の目的を達成したので8月に廃止します。また、建物の解体に向けて、準備を進めます。

国際理解・交流事業(指導1課)

外国語指導助手（ALT）について、民間活力を活用することにより、費用対効果の向上を図ります。

1 4 . 議 会 局

議会局 平成20年度局運営方針

1. 議会庶務事務の効率的な実施
2. 正副議長の活動支援
3. 適切で円滑、能率的な議会運営のサポート
4. 議員の調査活動に対する詳細かつ正確な補助業務の遂行
5. 正確性が高く、多岐にわたる広報活動の展開

議会局 予算額

(単位：千円)

	平成20年度	平成19年度	増 減
議会局予算額	1,332,467	1,683,159	41,585
(総務部)	1,309,205	1,284,463	24,742
(議事調査部)	23,262	89,589	66,327

1 5 . 選挙管理委員会事務局

選挙管理委員会事務局 平成20年度局運営方針

- 1 市民の信頼にこたえる選挙の適正・円滑な管理執行
 - ・ 業務の効率化を図るために投・開票事務の執行体制の点検・見直しを行います。
 - ・ 職員の知識強化や技術向上を図るために選挙に関する研修会を実施します。
- 2 新しい制度への対応
 - ・ 裁判員制度に向け、区選挙管理委員会及び関係課所と連携を図りながら、システム改修を行い、適正な名簿調製ができるようにします。
- 3 若者に対する啓発事業の推進
 - ・ 特に高校生に対し、啓発事業の参加について各学校へ働きかけを行います。

選挙管理委員会事務局 予算額

(単位：千円)

	平成20年度	平成19年度	増減
選挙管理委員会事務局予算額	65,858	1,256,520	1,190,662
(選挙課)	65,858	1,256,520	1,190,662

選挙管理委員会事務局 選挙課 主要事業

農業委員会委員一般選挙の執行 予算額 14,774千円
市民の信頼にこたえる選挙に向け適正かつ円滑な事務の執行を行います。

市長選挙に向けた準備 予算額 6,729千円
平成21年5月任期満了のさいたま市長選挙の適正かつ円滑な執行に向けた準備を行います。

裁判員候補者選定事務のシステム構築 予算額 1,891千円
選挙人名簿から選定するシステムの改修を図り、適正な名簿調製をとおして裁判員候補者を選定します。

啓発事業への高校生の参加促進 予算額 160千円
特に高校生の啓発事業への参加を促進させるため各学校に働きかけを行います。

1 6 . 人事委員会事務局

人事委員会事務局 平成20年度局運営方針

1. 優秀な人材の確保及び若手職員の登用、昇任昇格基準の検討

- ・ 計画的な職員採用試験を行うとともに、任用業務の改善を図り、優秀な人材を確保します。
- ・ 若手職員の意識改革、資質向上のため、昇任試験制度の導入を視野に入れた、昇任昇格基準を検討します。

2. 給与等に関する調査、報告及び勧告

- ・ 民間事業所及び市職員の給与実態調査を適正に実施し、精確に比較するとともに、「情勢の適応」や「均衡の原則」に則り、報告及び勧告を行います。

3. 人事委員会機能の発揮及び説明責任の履行

- ・ 人事委員会が中立的・専門的な第三者機関として、市民からの信頼を確保するため、その役割を適切に発揮するとともに、市民への説明責任を果たします。

人事委員会事務局 予算額

(単位：千円)

	平成20年度	平成19年度	増減
人事委員会事務局	22,504	22,147	357
(任用調査課)	22,504	22,147	357

人事委員会事務局 主要事業

職員採用試験事業

予算額：15,053千円

各任命権者の採用者に対する質的・数的要望に応えるため、職員採用試験について広く周知し、より多くの受験者に対して公正かつ適正な採用試験を行う。

人事委員会勧告事業

予算額：3,786千円

地方公務員法の定めるところにより、職員の給与等の勤務条件を対象に、民間事業所の従業員、国及び他の地方公共団体の職員の給与等の勤務条件と均衡し、社会一般の情勢に適応させる。

公平審査事務事業

予算額：3,665千円

職員に対し、勤務条件や不利益処分等に対する事案を専門的かつ中立的な立場で適切に処理することにより、職員が意欲を持って安心して職務に専念できるようにする。

見直し事業

職員採用試験会場の統合

従来、市立高校を利用して分散実施していた採用試験の実施方法を見直し、大学施設の借用により試験会場を統合し、危機管理面での安全性の向上と事務の効率化を図る。

1 7 . 監査事務局

監査事務局 平成20年度局運営方針

- 1 監査委員及び事務局職員のスキルアップ
 - ・外部研修への派遣等により、監査委員及び事務局職員の監査技術の向上を図ります。
- 2 財政健全化判断比率等の審査
 - ・「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行に係る財政健全化判断比率等について、監査委員の審査を円滑に実施します。

監査事務局 予算額

(単位：千円)

	平成20年度	平成19年度	増減
監査事務局 監査課 予算額	10,982	10,982	0

1 8 . 農 業 委 員 会 事 務 局

農業委員会事務局 平成20年度局運営方針

1 平成20年度の主な取り組み

(1) 農地の適正管理の推進

- ・ 農地転用等の法令業務については、現地調査の実施や所有者等への助言、指導を行うことにより適正に執行します。
- ・ 遊休農地の発生防止と解消に向けて、農地パトロールの実施や所有者等に対して農地の有効利用について助言、指導を行います。

(2) 農地の流動化の推進

- ・ 農地の流動化を図るため、農委だより等で農地の貸し借りに関する情報提供を行うとともに、利用権設定等促進事業を活用した農地の貸借を推進します。

2 平成20年度局予算額

(単位：千円)

	平成20年度	平成19年度	増減
農業委員会事務局予算額	43,909	51,748	7,839

3 主要事業

(1) 農地情報管理システムの構築

予算額：1,050千円

旧市の農地法等処理情報を統合し、一元的かつ即時的に管理するとともに、新たに地図情報を加え、農地利用集積を推進できるシステムを構築するため、既存の紙データの電子化を行う。

1 9 . 市立病院

市立病院事務局 平成20年度局運営方針

- 1 地域がん診療連携拠点病院機能拡充事業
 - ・ がん診療に携わる医療従事者に対してがんに関する研修を行う
 - ・ がん化学療法室の機能拡充
- 2 看護師確保及び看護師の働きやすい環境整備事業
 - ・ 看護師求人サイトに登録することによる看護師の募集情報の提供及び民間開催の病院説明会への参加
 - ・ 保育業務を専門に行っている業者に院内保育施設で乳幼児を預かり保育を行う

市立病院 予算額

(単位：千円)

	平成20年度	平成19年度	増減
病院事業収益	11,481,000	11,422,000	59,000
病院事業費用	11,481,000	11,422,000	59,000
資本的収入	436,000	364,000	72,000
資本的支出	930,000	892,000	38,000

市立病院 主要事業

地域がん診療連携拠点病院機能拡充事業 予算額 15,748 千円
 がん医療の均てん化の実現に向けて、質の高いがん医療を受診できる環境を確保するため、機能の充実強化や診療連携体制の確保などを推進する。

看護師確保及び看護師の働きやすい環境整備事業 予算額 44,878 千円
 看護師確保のため保育業務を専門に行っている業者に院内保育施設で生後8週間から3歳未満の乳幼児を預かり保育を行う。また、インターネットによる募集情報の提供や民間開催の病院説明会に参加し、看護師を広く募集する。

産婦人科外来移転事業 予算額 243,978 千円
 使い勝手が悪く、手狭となった産婦人科外来を周産期1階へ移転する。
 なお、工事費については、平成19年度、平成20年度の2カ年の継続事業で行います。

2 0 . 水道局

水道局 平成20年度局運営方針

1. 安全で安定した水の供給

- ・ 震災・濁水などの非常時における活用も含め、自己水源である地下水の保全に努めます。
- ・ 老朽管の更新による漏水防止に努めるとともに、耐震化を進めます。

2. 効率的な水利用の促進

- ・ 配水ポンプ、受配電設備など、拠点施設の改良・更新を推進します。
- ・ 効率的な配水制御、水質管理、バックアップ機能の強化を図るため、給水区域のブロック化を推進します。
- ・ 配水管網の整備による効率的な水利用を進めます。

3. 施設の耐震性向上

- ・ 浄・配水場施設及び水道管の耐震化を進めます。

予算額

(単位:千円)

	平成20年度	平成19年度	増 減
水道局予算額	52,398,920	42,725,290	9,673,630
(収益的支出)	29,235,432	29,809,043	573,611
(資本的支出)	23,163,488	12,916,247	10,247,241

主要事業

1. 第一次施設整備事業

地下水源整備事業 予算額: 143,525千円(水道計画課)
 貴重な自己水源である地下水を保全するため、老朽化した深井戸の改良・更新を計画的に実施し、安全で良質な水を供給します。

拠点施設整備事業 予算額: 1,888,106千円(水道計画課)
 浄・配水場の老朽化した設備の改良・更新を行います。

配水ブロック整備事業 予算額: 1,255,009千円(水道計画課)
 配水ブロック化に必要な配水幹線を整備するとともに、水質計・水圧計・流量計などの監視制御システムを整備します。

配水支管整備事業 予算額: 1,444,361千円(水道計画課)
 配水管が布設されていない道路(公・私道)に配水管を布設します。

老朽管更新事業 予算額: 3,046,565千円(水道計画課)
 老朽管の更新率を高め、赤水や漏水を未然に防止することにより、水の有効利用を図ります。

耐震化事業 予算額: 396,917千円(水道計画課)
 浄・配水場などの基幹施設の耐震化を実施します。

2. 鉛給水管解消事業 予算額: 1,474,020千円(給水装置課)
 宅地内の水道メーター前後及び公道上の配水管分岐部に使用された鉛給水管の取替を行います。

3. 有効率向上対策事業 予算額: 161,444千円(維持管理課)
 腐食土壤に布設されている配水本管接合ボルトの交換修繕や漏水調査を実施し、漏水の早期発見と漏水事故の未然防止に努めます。

